

実績報告書

1 実施状況及び事業効果

事業名	行政情報システム開発事業（総合税システム等カスタマイズ委託料）		
事業の対象	デフレ脱却のための総合経済対策における物価高への支援として、新たな経済に向けた給付金・定額減税一体措置を実施するためのシステム改修委託料	事業開始 年月日	令和6年4月1日
		事業完了 年月日	令和7年3月31日
事業の実施内容		事業の効果	
事業の内容	実施結果	令和6年度個人住民税及び令和6年分所得税の定額減税について、減税しきれないと見込まれる方に対して、給付金を支給する事務が迅速に実施できたことで公平な支援の実施と物価高騰への対応と地域経済の活性化につながった。 (総額3,564,000円)	
デフレ脱却のための総合経済対策における物価高への支援として、新たな経済に向けた給付金・定額減税一体措置として、令和6年度個人住民税及び令和6年分所得税の定額減税について、減税しきれないと見込まれる人へ給付金を支給するためにシステムを改修する。	システムの改修により、迅速に交付金を交付することができた。		

2 事業経費

(円)

総事業費 (A)	補助対象事業費 (B) = (C) + (D) + (E) + (F)				補助対象外 経費 (A) - (B)	備考
	国庫補助額 (C)	交付金充当 経費 (D)	起債額 (E)	その他 (F)		
3,564,000	3,564,000	0	3,564,000	0	0	